

## 運用報告書 (全体版)

# D I A M割安日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2012年2月23日から2022年2月21日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の上場株式の中から、相対的に割安と判断される銘柄へ投資し、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得をめざします。 銘柄選択にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）等から株価のバリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に抽出します。 組入れにあたっては、個別企業の経営戦略や成長性等の企業のファンダメンタルズ等を評価し、投資魅力度の高い銘柄へ投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎月21日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年6月および12月の決算時には、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

第95期	<決算日	2020年1月21日>
第96期	<決算日	2020年2月21日>
第97期	<決算日	2020年3月23日>
第98期	<決算日	2020年4月21日>
第99期	<決算日	2020年5月21日>
第100期	<決算日	2020年6月22日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A M割安日本株ファンド」は、2020年6月22日に第100期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入率	株式先物率	純資産額
		(分配落)	税金 込 配 分	み 金 騰 落			
第13作成期	71期 (2018年1月22日)	円 16,604	円 60	% 4.7	% 98.5	% -	百万円 30,504
	72期 (2018年2月21日)	15,318	60	△7.4	96.9	-	27,918
	73期 (2018年3月22日)	14,864	60	△2.6	96.4	-	26,791
	74期 (2018年4月23日)	15,019	60	1.4	97.9	-	27,055
	75期 (2018年5月21日)	15,616	60	4.4	96.8	-	27,916
	76期 (2018年6月21日)	15,033	60	△3.3	95.6	-	26,361
第14作成期	77期 (2018年7月23日)	15,102	60	0.9	96.8	-	26,175
	78期 (2018年8月21日)	14,544	60	△3.3	97.9	-	24,880
	79期 (2018年9月21日)	15,433	60	6.5	98.7	-	26,245
	80期 (2018年10月22日)	14,397	60	△6.3	95.8	-	24,233
	81期 (2018年11月21日)	13,214	60	△7.8	93.2	-	22,286
	82期 (2018年12月21日)	11,960	60	△9.0	93.3	-	20,146
第15作成期	83期 (2019年1月21日)	12,570	60	5.6	94.7	-	21,143
	84期 (2019年2月21日)	12,897	60	3.1	95.4	-	21,366
	85期 (2019年3月22日)	12,756	60	△0.6	95.5	-	20,911
	86期 (2019年4月22日)	12,780	60	0.7	95.5	-	20,799
	87期 (2019年5月21日)	12,122	60	△4.7	95.5	-	19,686
	88期 (2019年6月21日)	12,127	60	0.5	96.1	-	19,683
第16作成期	89期 (2019年7月22日)	12,317	60	2.1	97.2	-	19,900
	90期 (2019年8月21日)	11,857	60	△3.2	97.9	-	19,109
	91期 (2019年9月24日)	12,659	60	7.3	98.6	-	20,227
	92期 (2019年10月21日)	12,873	60	2.2	97.8	-	20,335
	93期 (2019年11月21日)	13,106	60	2.3	98.5	-	20,279
	94期 (2019年12月23日)	13,458	60	3.1	98.0	-	20,315
第17作成期	95期 (2020年1月21日)	13,619	60	1.6	97.8	-	20,331
	96期 (2020年2月21日)	13,029	60	△3.9	97.9	-	19,267
	97期 (2020年3月23日)	9,647	60	△25.5	97.9	-	14,251
	98期 (2020年4月21日)	10,860	60	13.2	96.7	-	15,979
	99期 (2020年5月21日)	11,436	30	5.6	97.3	-	16,811
	100期 (2020年6月22日)	12,029	30	5.4	98.0	-	17,269

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■過去6ヶ月間の基準価額の推移

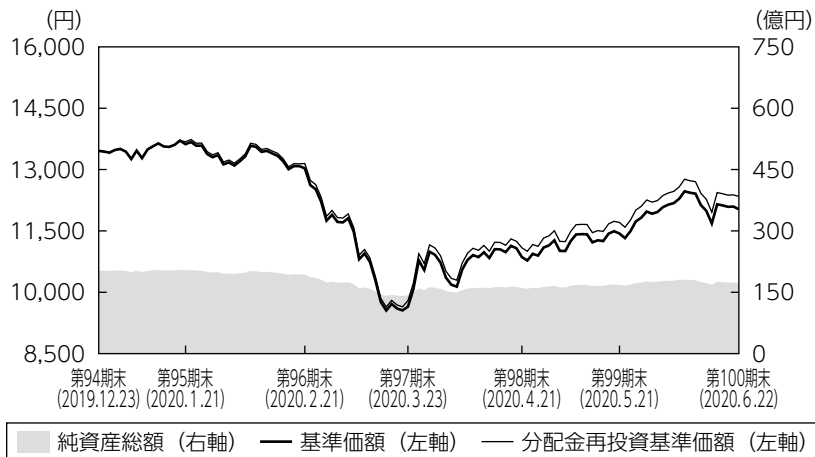
決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		円	騰 落 率		
第 95 期	(期 首) 2019 年 12 月 23 日	13,458	—	98.0	—
	12 月 末	13,438	△0.1	98.1	—
	(期 末) 2020 年 1 月 21 日	13,679	1.6	97.8	—
第 96 期	(期 首) 2020 年 1 月 21 日	13,619	—	97.8	—
	1 月 末	13,176	△3.3	98.1	—
	(期 末) 2020 年 2 月 21 日	13,089	△3.9	97.9	—
第 97 期	(期 首) 2020 年 2 月 21 日	13,029	—	97.9	—
	2 月 末	11,751	△9.8	97.3	—
	(期 末) 2020 年 3 月 23 日	9,707	△25.5	97.9	—
第 98 期	(期 首) 2020 年 3 月 23 日	9,647	—	97.9	—
	3 月 末	10,726	11.2	96.9	—
	(期 末) 2020 年 4 月 21 日	10,920	13.2	96.7	—
第 99 期	(期 首) 2020 年 4 月 21 日	10,860	—	96.7	—
	4 月 末	11,270	3.8	96.8	—
	(期 末) 2020 年 5 月 21 日	11,466	5.6	97.3	—
第 100 期	(期 首) 2020 年 5 月 21 日	11,436	—	97.3	—
	5 月 末	11,921	4.2	97.4	—
	(期 末) 2020 年 6 月 22 日	12,059	5.4	98.0	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■第95期～第100期の運用経過（2019年12月24日から2020年6月22日まで）

### 基準価額等の推移



第95期首：13,458円  
 第100期末：12,029円  
 (既払分配金300円)  
 騰落率：△8.3%  
 (分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が嫌気されて株式市場が下落したほか、個別銘柄選択では保有していたデジタル分野のコンサル業務が堅調なペイカレント・コンサルティングの株価上昇がプラスに寄与したものの、西日本旅客鉄道など運輸関連の株価がマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

### 投資環境

国内株式市場は下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大を背景に世界景気の悪化が嫌気され、2020年2月下旬から3月中旬にかけて大幅に下落しました。その後は各国中央銀行による金融緩和策が相次いで実施されたこと、各国政府による財政政策の拡大などが好感され、徐々に値を戻す展開となりましたが、期を通して見ると、作成期末は作成期初の水準まで値を戻すことはできず、下落しました。

## ポートフォリオについて

銘柄選択については、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）、配当利回りなどの株価バリュエーションを重視し、個別企業の調査を通じ業績を精査して、株価水準に魅力があると判断した企業に投資しました。個別企業の調査では、新型コロナウイルスによる環境変化がプラスに働く銘柄、その終息後に改善が見込まれる銘柄、中期的に安定成長性が見込まれる銘柄、株主還元期待を持続できる銘柄などに注目し、投資を行いました。

### 【運用状況】

（注1）組入比率は純資産総額に対する割合です。

（注2）業種は東証33業種分類によるものです。

### ○組入上位10業種

#### 前作成期末

No.	業種	比率
1	電気機器	18.0%
2	情報・通信業	11.1
3	医薬品	6.8
4	銀行業	5.7
5	卸売業	5.3
6	輸送用機器	5.2
7	陸運業	5.0
8	機械	5.0
9	化学	4.8
10	小売業	4.1



#### 当作成期末

No.	業種	比率
1	電気機器	18.6%
2	情報・通信業	11.9
3	医薬品	8.1
4	銀行業	5.1
5	輸送用機器	5.0
6	小売業	4.8
7	機械	4.6
8	化学	4.3
9	卸売業	4.2
10	陸運業	4.1

### ○組入上位10銘柄

#### 前作成期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	4.2%
2	日本電信電話	日本・円	3.3
3	トヨタ自動車	日本・円	2.4
4	武田薬品工業	日本・円	2.2
5	ソフトバンクグループ	日本・円	2.2
6	HOYA	日本・円	2.2
7	第一三共	日本・円	2.2
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.1
9	バンダイナムコホールディングス	日本・円	1.9
10	日立製作所	日本・円	1.9
組入銘柄数		91銘柄	



#### 当作成期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	4.8%
2	日本電信電話	日本・円	3.3
3	第一三共	日本・円	3.1
4	ソフトバンクグループ	日本・円	2.8
5	HOYA	日本・円	2.5
6	トヨタ自動車	日本・円	2.4
7	武田薬品工業	日本・円	2.4
8	信越化学工業	日本・円	2.2
9	ペイカレント・コンサルティング	日本・円	2.0
10	バンダイナムコホールディングス	日本・円	1.9
組入銘柄数		86銘柄	

## 分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
	2019年12月24日 ~2020年1月21日	2020年1月22日 ~2020年2月21日	2020年2月22日 ~2020年3月23日	2020年3月24日 ~2020年4月21日	2020年4月22日 ~2020年5月21日	2020年5月22日 ~2020年6月22日
当期分配金（税引前）	60円	60円	60円	60円	30円	30円
対基準価額比率	0.44%	0.46%	0.62%	0.55%	0.26%	0.25%
当期の収益	11円	-円	-円	60円	0円	-円
当期の収益以外	48円	60円	60円	-円	29円	30円
翌期繰越分配対象額	7,916円	7,856円	7,796円	7,891円	7,861円	7,831円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要ですが、国内株式市場は底堅く推移すると見えています。プラス材料としては、各国中央銀行の金融緩和姿勢の継続、各国政府による経済対策、2020年度下期以降の企業業績の回復などを想定しています。一方でマイナス材料として、世界経済の回復鈍化、貿易摩擦問題を含めた米中対立の再燃などを想定しており、これらについては留意が必要と考えます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第95期～第100期 (2019年12月24日 ～2020年6月22日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	75円	
(投信会社)	(35)	(0.296)	
(販売会社)	(35)	(0.296)	
(受託会社)	( 5)	(0.038)	
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 1)	(0.005)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	76	0.634	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

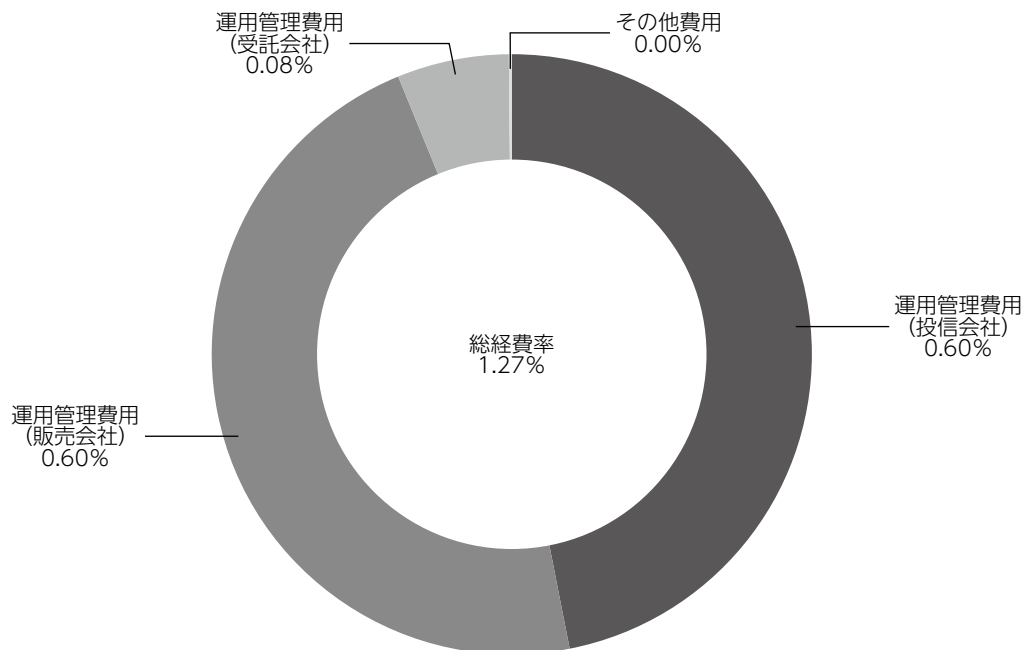
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



■売買及び取引の状況 (2019年12月24日から2020年6月22日まで)

株 式

		第 95 期 ~ 第 100 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内 上 場	千株 241 (152.6)	千円 384,731 (-)	千株 744.4	千円 1,540,585

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 95 期 ~ 第 100 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,925,317千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	17,403,763千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.11

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年12月24日から2020年6月22日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		第 95 期 ~			第 100 期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C	
株 式	百万円 384	百万円 -	% -	百万円 1,540	百万円 38	% 2.5	

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第 95 期 ~ 第 100 期		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 3	百万円 205

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 95 期 ~ 第 100 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	888千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	21千円
(B)/(A)	2.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細  
国内株式

銘柄	第16作成期末		第17作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
<b>建設業 (3.4%)</b>	千株	千株		千円
ミライト・ホールディングス	80	77.7		124,475
安藤・間	119	—		—
大成建設	48	46.6		182,905
前田建設工業	—	117		99,684
前田道路	48	—		—
五洋建設	159	154.3		88,568
ライト工業	58.5	56.7		83,519
<b>食料品 (3.5%)</b>				
森永乳業	45.4	41.1		201,184
明治ホールディングス	26.5	25.7		219,478
日本たばこ産業	77.4	75.1		163,304
<b>パルプ・紙 (0.4%)</b>				
北越コーポレーション	185	179.5		70,543
<b>化学 (4.4%)</b>				
クラレ	74.5	72.3		86,109
昭和電工	29.5	—		—
セントラル硝子	37.1	36		69,228
信越化学工業	31	30.1		371,584
日本触媒	15	—		—
富士フィルムホールディングス	40	46.7		222,759
<b>医薬品 (8.3%)</b>				
武田薬品工業	104	101		407,131
アステラス製薬	157	152.4		274,167
塩野義製薬	27	26.2		185,679
第一三共	61	59.2		531,260
<b>石油・石炭製品 (0.5%)</b>				
出光興産	34.7	33.8		79,058
<b>金属製品 (1.2%)</b>				
LIXILグループ	124.3	120.7		196,741
<b>機械 (4.7%)</b>				
アマダ	83.9	81.5		74,654
ディスコ	13.5	13.1		331,430
サトーホールディングス	31.2	30.3		72,720
小松製作所	79.1	76.8		169,113
ローツェ	30.6	27.5		150,150
ツバキ・ナカシマ	63	—		—
<b>電気機器 (19.0%)</b>				
ミネベアアミツミ	110	106.8		212,532
日立製作所	82.3	79.9		276,454

銘柄	第16作成期末		第17作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
富士電機	50.6	49.1		138,069
安川電機	31.5	30.6		113,526
MCJ	244.5	237.4		207,012
日本電気	45	40		202,000
沖電気工業	68	66		69,828
ソニー	114.6	109.7		834,487
TDK	24	23.3		249,310
エスベック	48.9	47.5		83,172
ローム	15	14.5		106,430
太陽誘電	57	55.3		181,107
村田製作所	48.3	46.9		299,972
小糸製作所	22.1	21.5		92,987
SCREENホールディングス	29.8	28.9		150,280
<b>輸送用機器 (5.1%)</b>				
いすゞ自動車	160	155.3		151,324
トヨタ自動車	63	61.2		417,261
本田技研工業	66	64		182,432
ヤマハ発動機	67.5	65.5		108,271
<b>精密機器 (3.1%)</b>				
HOYA	43.5	42.2		437,825
ニプロ	80	77.7		93,550
<b>その他製品 (2.0%)</b>				
パンダイナムコホールディングス	60	58.2		336,279
<b>電気・ガス業 (1.0%)</b>				
関西電力	84	81.6		84,986
電源開発	39.7	38.6		79,554
<b>陸運業 (4.1%)</b>				
西日本旅客鉄道	31.6	30.7		190,340
東海旅客鉄道	13.9	11.9		203,252
西武ホールディングス	129.5	125.7		153,982
日立物流	55	53.4		153,845
<b>情報・通信業 (12.1%)</b>				
日鉄ソリューションズ	54.8	53.3		156,968
TIS	17	49.6		109,963
日本電信電話	119	231		576,576
KDDI	65.6	63.7		201,737
ソフトバンク	140.8	136.7		188,782
NTTドコモ	69.8	67.8		196,721
コナミホールディングス	43.5	37.3		134,466
ソフトバンクグループ	96.3	88.6		488,363

銘 柄	第16作成期末		第 17 作 成 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
<b>卸売業 (4.3%)</b>				
ダイワボウホールディングス	12.7	12.3	96,186	
コマダホールディングス	47.8	46.4	86,118	
シークス	89.5	86.8	89,056	
伊藤忠商事	74	71.8	167,365	
日立ハイテク	25	—	—	
三菱商事	125.4	121.7	282,039	
<b>小売業 (4.9%)</b>				
DCMホールディングス	160	155.3	181,701	
セブン&アイ・ホールディングス	72	69.9	259,189	
コーナン商事	78.5	76.2	238,887	
島忠	53	51.5	147,084	
<b>銀行業 (5.3%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	715.2	694.2	303,712	
三井住友フィナンシャルグループ	86.4	83.9	261,348	
伊予銀行	186	180.5	118,227	
みずほフィナンシャルグループ	1,538.1	1,518.2	205,716	
<b>証券、商品先物取引業 (2.2%)</b>				
F P G	90	—	—	
S B I ホールディングス	110	106.8	245,426	
大和証券グループ本社	292	283.5	130,324	
<b>保険業 (2.3%)</b>				
第一生命ホールディングス	141.7	137.6	188,168	
東京海上ホールディングス	45.3	43.9	206,944	

銘 柄	第16作成期末		第 17 作 成 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
<b>その他金融業 (1.5%)</b>				
日立キャピタル	—	30.5	73,322	
オリックス	132.1	128.3	178,465	
<b>不動産業 (2.9%)</b>				
東急不動産ホールディングス	285	276.6	146,044	
三井不動産	63	61.2	126,102	
平和不動産	74.3	70.1	218,011	
<b>サービス業 (3.9%)</b>				
リゾートトラスト	84	81.6	118,564	
ベルシステム24ホールディングス	107	123.7	171,819	
ペイカレント・コンサルティング	36.9	35.8	340,458	
丹青社	64.5	32.9	25,760	
合 計	株 数	株 数	金 額	金 額
	9,164.7	8,813.9	16,925,149	16,925,149
	銘 柄 数<比率>	91銘柄	86銘柄	<98.0%>

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2020年6月22日現在

項 目	第 17 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 16,925,149	% 97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	498,887	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	17,424,036	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年1月21日)、(2020年2月21日)、(2020年3月23日)、(2020年4月21日)、(2020年5月21日)、(2020年6月22日)現在

項 目	第 95 期 末	第 96 期 末	第 97 期 末	第 98 期 末	第 99 期 末	第 100 期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>20,627,021,673円</b>	<b>19,445,834,024円</b>	<b>14,382,929,684円</b>	<b>16,090,876,396円</b>	<b>16,884,970,507円</b>	<b>17,424,036,703円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 株 式(評価額)	536,681,973	468,331,354	400,993,634	273,450,810	285,961,307	359,144,633
未 収 入 金	19,878,293,860	18,865,484,490	13,953,115,400	15,445,858,840	16,352,728,200	16,925,149,270
未 収 配 当 金	193,365,540	92,063,880	—	122,797,470	—	—
(B) 負 債	295,774,818	178,378,378	131,617,910	111,793,928	72,991,726	154,110,808
未 払 金	18,680,300	19,954,300	28,820,650	248,769,276	246,281,000	139,742,800
未 払 収 益 分 配 金	128,449,996	30,785,343	—	—	—	—
未 払 解 約 金	89,571,577	88,731,850	88,634,953	88,278,475	44,102,164	43,071,695
未 払 信 託 報 酬	57,403,764	37,548,010	25,311,618	7,601,252	11,824,625	91,667,277
そ の 他 未 払 費 用	20,323,545	21,286,590	17,649,258	15,894,312	17,043,611	19,347,628
(C) 純資産総額(A - B)	25,936	26,585	22,081	19,889	21,326	24,208
元 本	20,331,246,855	19,267,455,646	14,251,311,774	15,979,082,468	16,811,978,781	17,269,925,895
次 期 繰 越 損 益 金	14,928,596,192	14,788,641,744	14,772,492,176	14,713,079,212	14,700,721,508	14,357,231,946
(D) 受 益 権 総 口 数	5,402,650,663	4,478,813,902	△521,180,402	1,266,003,256	2,111,257,273	2,912,693,949
1万円当たり基準価額(C/D)	14,928,596,192□	14,788,641,744□	14,772,492,176□	14,713,079,212□	14,700,721,508□	14,357,231,946□
	13,619円	13,029円	9,647円	10,860円	11,436円	12,029円

(注) 第94期末における元本額は15,095,379,632円、当作成期間(第95期～第100期)中における追加設定元本額は439,572,103円、同解約元本額は1,177,719,789円です。

## ■損益の状況

〔自 2019年12月24日 至 2020年1月21日〕〔自 2020年1月22日 至 2020年2月21日〕〔自 2020年2月22日 至 2020年3月23日〕〔自 2020年3月24日 至 2020年4月21日〕〔自 2020年4月22日 至 2020年5月21日〕〔自 2020年5月22日 至 2020年6月22日〕

項 目	第 95 期	第 96 期	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期
(A) 配 当 等 収 益	18,574,982円	1,263,254円	16,598,825円	229,812,930円	936,386円	△122,612円
受 取 配 当 金	18,594,975	1,274,000	16,615,765	229,820,778	948,924	△126,631
受 取 利 息	6	2	-	3	-	-
そ の 他 収 益 金	-	152	1,095	-	-	17,899
支 払 利 息	△19,999	△10,900	△18,035	△7,851	△12,538	△13,880
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	331,570,217	△763,018,668	△4,876,314,508	1,655,083,091	905,689,208	909,556,135
売 買 損 益	551,602,648	241,867,611	37,904,058	1,730,031,057	1,062,691,489	1,020,716,123
売 買 損 益	△220,032,431	△1,004,886,279	△4,914,218,566	△74,947,966	△157,002,281	△111,159,988
(C) 信 託 報 酬 等	△20,349,481	△21,313,175	△17,671,339	△15,914,201	△17,064,937	△19,371,836
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	329,795,718	△783,068,589	△4,877,387,022	1,868,981,820	889,560,657	890,061,687
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△909,514,095	△660,553,159	△1,514,842,770	△6,427,526,214	△4,630,045,442	△3,675,472,507
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,071,940,617	6,011,167,500	5,959,684,343	5,912,826,125	5,895,844,222	5,741,176,464
(配 当 等 相 当 額)	(9,952,964,236)	(9,866,515,915)	(9,873,885,244)	(9,841,315,192)	(9,837,950,304)	(9,617,483,967)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,881,023,619)	(△3,855,348,415)	(△3,914,200,901)	(△3,928,489,067)	(△3,942,106,082)	(△3,876,307,503)
(G) 合 計 (D + E + F)	5,492,222,240	4,567,545,752	△432,545,449	1,354,281,731	2,155,359,437	2,955,765,644
(H) 収 益 分 配 金	△89,571,577	△88,731,850	△88,634,953	△88,278,475	△44,102,164	△43,071,695
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	5,402,650,663	4,478,813,902	△521,180,402	1,266,003,256	2,111,257,273	2,912,693,949
追 加 信 託 差 損 益 金	6,071,940,617	6,011,167,500	5,959,684,343	5,912,826,125	5,895,844,222	5,741,176,464
(配 当 等 相 当 額)	(9,952,964,236)	(9,866,515,915)	(9,873,885,244)	(9,841,315,192)	(9,837,950,304)	(9,617,483,967)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,881,023,619)	(△3,855,348,415)	(△3,914,200,901)	(△3,928,489,067)	(△3,942,106,082)	(△3,876,307,503)
分 配 準 備 積 立 金	1,864,559,053	1,751,487,568	1,642,837,656	1,768,911,363	1,719,341,835	1,626,699,331
繰 越 損 益 金	△2,533,849,007	△3,283,841,166	△8,123,702,401	△6,415,734,232	△5,503,928,784	△4,455,181,846

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 95 期	第 96 期	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期
(a) 経費控除後の配当等収益	17,496,460円	0円	0円	227,872,989円	919,321円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	9,952,964,236	9,866,515,915	9,873,885,244	9,841,315,192	9,837,950,304	9,617,483,967
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,936,634,170	1,840,219,418	1,731,472,609	1,629,316,849	1,762,524,678	1,669,771,026
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	11,907,094,866	11,706,735,333	11,605,357,853	11,698,505,030	11,601,394,303	11,287,254,993
(f) 1万口当たり当期分配対象額	7,976.03	7,916.03	7,856.06	7,951.09	7,891.72	7,861.72
(g) 分 配 金	89,571,577	88,731,850	88,634,953	88,278,475	44,102,164	43,071,695
(h) 1万口当たり分配金	60	60	60	60	30	30

## ■分配金のお知らせ

決算期	第 95 期	第 96 期	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期
1万口当たり分配金	60円	60円	60円	60円	30円	30円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。